



Pictet Global Market Watch

ヘルスケア株式、パフォーマンスが転換した可能性

薬価引き下げ圧力に対する警戒感の後退に加え、米中の貿易摩擦問題が世界経済に与える影響に対する懸念の高まりなどを背景に、2018年5月を境にヘルスケア株式のパフォーマンスは先進国株式を上回って推移しており、2015年9月以降続いていたアンダーパフォームから転換した可能性があります。

足元、ヘルスケア株式のパフォーマンスが先進国株式を上回る

2018年5月11日の米トランプ大統領による薬価の引き下げ策についての演説と薬価引き下げのための詳細な計画案「米国の患者ファースト」の発表以降、医薬品企業への影響は限定的との見方から米国における薬価引き下げ圧力に対する警戒感が後退、世界のヘルスケア株式は堅調な動きとなり、先進国株式を上回って推移しています(図表1、2参照)。

ヘルスケア株式の先進国株式に対する相対パフォーマンスを見ると、先進国株式に対して劣後傾向にあったのが、2018年5月を境に反転していることがわかります(図表2参照)。

2018年5月以前は、薬価引き下げ懸念がヘルスケア株式のパフォーマンスを抑える要因となっていました。2015年9月に当時の米大統領選挙の民主党有力候補ヒラリー・クリントン氏が薬価引き下げに取り組むとの意向を示したツイッター投稿をきっかけに薬価引き下げ懸念が台頭し、さらにトランプ大統領も、選挙期間中から薬価引き下げについて言及、大統領就任後の一般教書演説でも最優先事項のひとつとして挙げたこともあり、ヘルスケア株式のパフォーマンスが先進国株式を下回る期間が続きました。

<次ページに続く>

(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

図表1:ヘルスケア株式と先進国株式の推移

ドルベース、日次、期間:2013年8月22日~2018年8月22日



※ヘルスケア株式:MSCIヘルスケア株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、すべて配当なし
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2:ヘルスケア株式と先進国株式の相対パフォーマンス推移

ドルベース、日次、期間:2013年8月22日~2018年8月22日



※相対パフォーマンス:ヘルスケア株式/先進国株式
ヘルスケア株式:MSCIヘルスケア株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数
すべて配当なし
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

ディフェンシブ銘柄への注目の高まりも ヘルスケア株式にとってプラスに

またディフェンシブ銘柄に資金を動かす動きもヘルスケア株式にとってプラスに働いています。

図表3は、2018年2月22日～2018年5月22日(期間①)と2018年5月22日～2018年8月22日(期間②)のヘルスケア株式と情報技術株式および先進国株式の騰落率を示していますが、情報技術株式は期間①、期間②ともに堅調だった一方、ヘルスケア株式は期間①と期間②で騰落率に大きな差があったことがわかります。

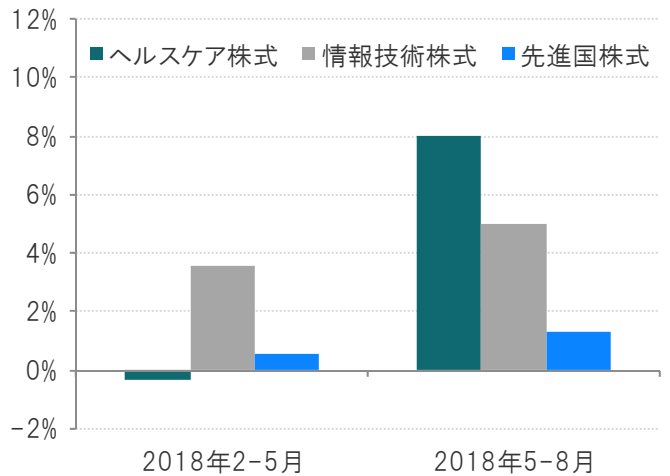
アップルやアマゾン、アルファベット(Googleの親会社)など情報技術セクターの銘柄がここ数年、調整する局面はありながらも、高い業績の成長などを背景に株価は上昇基調で推移し、2018年においても株式市場のけん引役となってきました。

一方で、出遅れ感のあったヘルスケアセクターは、2018年5月後半以降、割安感や薬価引き下げ懸念の緩和に加え、米中の貿易摩擦問題が世界経済に与える影響に対する懸念の高まりなどが同セクターに投資資金が流入する要因になっているものと考えます。

(※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。)

図表3:ヘルスケア株式と情報技術株式、先進国株式の3ヵ月毎の騰落率

ドルベース、期間:2018年2月22日～2018年5月22日、
2018年5月22日～2018年8月22日



※ヘルスケア株式:MSCIヘルスケア株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、すべて配当なし

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。